Fund Letter ファンドレター

ダイワ米国リート・プラス（毎月分配型）
為替ヘッジあり／為替ヘッジなし

足元の運用状況と今後の見通しについて

2024年10月31日

平素は当ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。
直近の運用状況および今後の見通しについてお知らせいたします。

お伝えしたいポイント

（直近の運用状況）

- 堅調な米国リートのパフォーマンスなどを受けて、当ファンドは上昇
- 当ファンドの足元のインカム水準は9.2%

（今後の見通し）

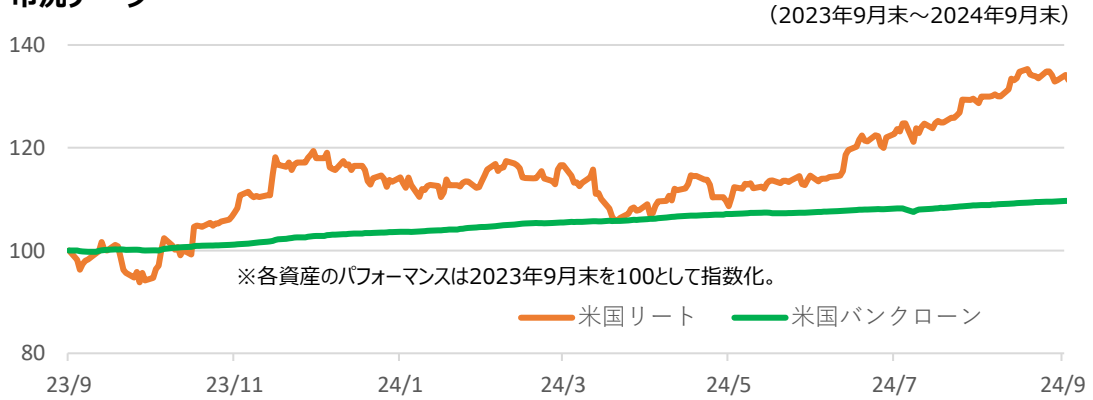
- 米国リートは、利下げ継続観測の高まりや良好な需給バランスなどがサポート材料
- バンクローン発行体は良好なファンダメンタルズを維持しており、バンクローンの安定的なインカムが市場を下支えすると期待される

堅調な米国リートのパフォーマンスなどを受けて、当ファンドは上昇

2023年9月末から2024年9月末にかけて、当ファンドの騰落率は為替ヘッジありで+25%、為替ヘッジなしで+27%と上昇しました。

当該期間の米国リート市場は、2023年9月末から12月末にかけて、インフレ率の鈍化によって利上げ終了観測が高まる中、長期金利は低下し、市場は上昇しました。しかし、その後は2024年4月にかけて、商業用不動産向け融資の不良債権化懸念の高まりから、下落し軟調な展開となりました。その後は、米金融当局が利下げを示唆する発言を行ったことや、インフレ指標の鈍化が見られたことから、再びリート市場は持ち直しました。一方で、米国バンクローン市場は、米国景気の先行きに対する不透明感が強まった場面では軟調な局面もありましたが、バンクローンの安定的なインカム収益が下支えとなり、総じて堅調に推移しました。

市況データ



※米国リートはDow Jones US Real Estate Total Return Index、米国バンクローンは、Credit Suisse Leveraged Loan Total Return Indexを使用しています。

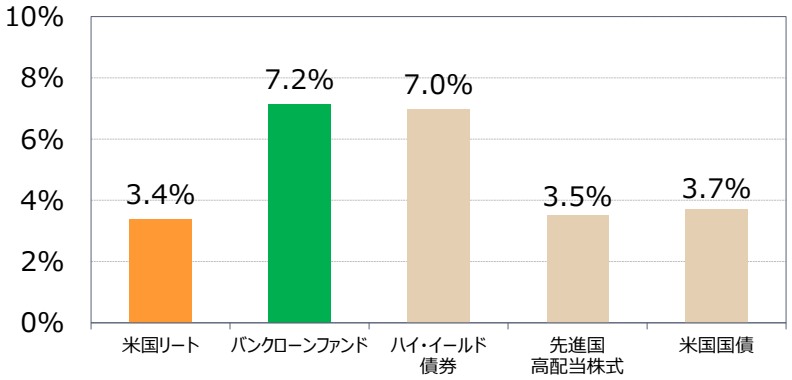
（出所）ブルームバーグ

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

当ファンドの足元のインカム水準は9.2%

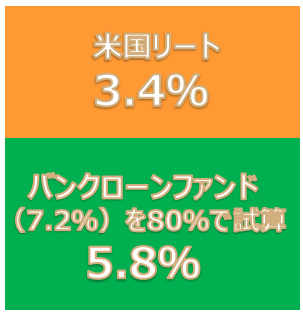
9月27日時点の実質的な投資対象であるバンクローンファンドの利回りは、7.2%と相対的に高い利回りとなっています。また、当ファンドのインカム水準は9.2%と魅力的な水準となっています。

各資産の利回り比較



当ファンドのインカム水準

（2024年9月27日時点）



合計 9.2%

※信託報酬に加えて、スワップにかかる費用等が発生するため、上記の数値はあくまでも参考となります。
※上記データは、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。
※ファンドが上記の利回りで運用されることを示唆するものではありません。

※各資産は異なるリスク特性を持つものであり、利回りの比較はあくまでご参考です。
※バンクローンファンドの数値は当ファンドの実質的な投資対象である「GIM トラスト2－シニア・セキュアード・ローン・ファンド」のデータです。「GIM トラスト2－シニア・セキュアード・ローン・ファンド」には米国ハイ・イールド債券等が一部含まれます。利回りはバンクローンおよび債券ポートフォリオに対する値です。
※米国リート：ダウ・ジョーンズ米国不動産指数、ハイ・イールド債券:ブルームバーグ米国ハイイールド社債インデックス、先進国高配当株式：MSCIワールド高配当株式インデックス、米国国債：ブルームバーグ米国国債インデックスを使用。
※当データは過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

（出所）ブルームバーグおよび各種データをもとに大和アセットマネジメントが作成

今後の見通し

・米国リート市場

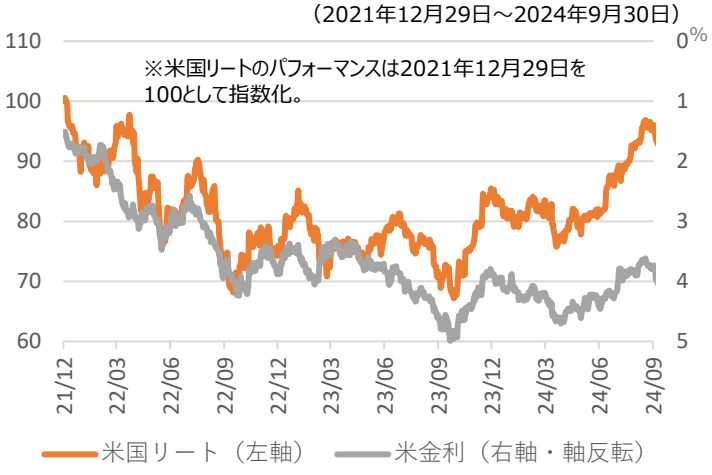
米国リートは、利下げ継続観測の高まりや良好な需給バランスなどがサポート材料

足元では、米国リートは米国株式を上回る良好なリターンを記録しています。これは、2024年9月にFRB（米国連邦準備制度理事会）が政策金利を0.5%引き下げたことなどが背景にあるとみています。金利が下がると、リートが借り入れている資金の利息支払いが減少します。これにより、リートの運営コストが下がり、利益が増加します。また、低金利環境では、預金や債券などの安全な投資の利回りが低くなるため、投資家はより高いリターンを求めて不動産に投資する傾向があります。

FRBが漸進的な利下げを志向していることなどを背景に、米国金利は中長期的に低下方向にあるとみられ、米国リートにとって追い風と考えられます。

米国リートと米国国債10年金利の推移

（2021年12月29日～2024年9月30日）



※米国リートはダウ・ジョーンズ米国不動産指数を使用。

（出所）ブルームバーグ

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
※米国リート市場のコメントは、UBS証券のコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

Daiwa Asset Management

多くの米国不動産市場で需給バランスの改善が足元でみられます。

住宅セクターは都市化の進展と住宅価格の高騰が賃貸需要を支え、賃料の上昇が続くと予想されます。都市部では人口増加が続き、賃貸物件の需要が高まっています。高い金利や借入条件の厳格化により新規建設が減少し、空室率は低水準で推移し、賃料のさらなる上昇が見込まれます。

産業施設セクターはネット通販の普及により大きな需要が見込まれ、物流施設や倉庫の需要が増加しています。さらに、企業がサプライチェーンの強化を進める中で、国内の物流インフラへの投資が増加し、産業施設セクターの需要が一層高まることも予想されます。

貸倉庫の利用率も増加しており、特に高所得者層の利用が増えています。貸倉庫市場は、ライフスタイルの変化や都市部でのスペース不足により、今後も需要が高まると予想されます。

一方、オフィスセクターは在宅勤務の拡大により空室率が高く、軟調な状況が続いていますが、米国リート全体に占める割合が小さいため、米国リート全体への影響は限定的です。

・バンクローン市場

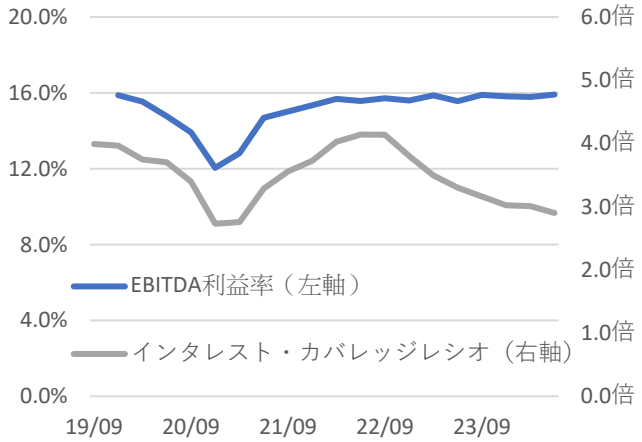
<u>バンクローン発行体は良好なファンダメンタルズを維持しており、バンクローンの安定的なインカムが市場を下支えすると期待される</u>

米国経済は急激な景気後退を避けつつ、緩やかな成長を続けるとみています。米国の労働市場は減速しつつも緩やかで、大きな懸念材料とは考えていません。足元で失業率が上昇していますが、従業員の解雇というよりも移民など労働人口の母数の増加が主な背景であると考えています。また、インフレが落ち着き景気は底堅さを維持し、家計、企業並びに州政府の強固なバランスシートが経済成長を助長するとみています。

バンクローンの発行体のファンダメンタルズは引き続き良好な状態を維持していると考えられます。企業のキャッシュフローを評価するために使われるEBITDA（金利・税金・減価償却前利益）利益率は、コロナショック後には力強い成長を示し、足元でも総じて良好な利益を上げていることがわかります。企業の支払い能力を表すインタレスト・カバレッジレシオは高金利環境が続く中、2022年9月ごろより低下傾向となっています。ただし、足元ではFRBが利下げに転じており、今後はインタレスト・カバレッジレシオも上昇（回復）していくことが期待されます。バンクローン発行体のデフォルト率は足元でやや上昇しているものの、良好なファンダメンタルズを維持しており、FRBが今後も利下げを継続していくとみられることから、デフォルト率はおおむね横ばいで推移するとみています。

EBITDA利益率とインタレスト・カバレッジレシオ

（2019年9月末～2024年6月末）



※EBITDAは、利払い前税引き前償却前利益のことです。簡易的には、営業利益＋減価償却費で表されます。
※インタレスト・カバレッジレシオはEBITDA/支払利息等で表されます。

（出所）J.P.モルガン、J.P.モルガン・アセット・マネジメント

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
※米国リート市場のコメントは、UBS証券のコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。
※バンクローン市場のコメントは、J.P.モルガン・アセット・マネジメントのコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

また、足元のバンクローン市場の利回りは8%程度と魅力的な水準であり、過去の実績ではその後は堅調なリターンを獲得していることが示されています。

各利回り超過時に投資開始した際のバンクローン市場のパフォーマンス

（1992年1月末～2024年9月末）

利回り	6カ月リターン	1年リターン	2年リターン	3年リターン
7%超	3%	7%	13%	19%
8%超	3%	7%	15%	22%
9%超	3%	8%	16%	22%

※当データは過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
※バンクローンのパフォーマンス測定に、Credit Suisse Leveraged Loan Total Return Indexを使用しています。
（出所） J.P.モルガン・アセット・マネジメントからのデータをもとに大和アセットマネジメントが作成

今後の運用方針

・米国リート市場

引き続き、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数への投資効果を享受するスワップ取引を行ないます。

・バンクローン市場

以下は、当ファンドの実質的な投資対象である「GIM トラスト2－シニア・セキュアード・ローン・ファンド」の運用方針です。

米国大統領選挙は非常に接戦であり、どちらの候補が勝利するか予測するのは困難です。そのため、選挙結果に依存しないポートフォリオ構築が重要です。例えば、Broadcastingセクター（放送事業）はネット配信サービスの普及などを背景に厳しい状況に直面していますが、大統領選挙に伴う広告費の増加により短期的にパフォーマンスが改善する可能性があり、同セクターを注視しております。

運用面に関しては、引き続き高格付銘柄を選好します。ダウンサイドの抑制、流動性の高い銘柄の組み入れを重視していきます。債券運用チーム全体のマクロ見通しと、クレジットアナリストの個別銘柄分析を生かし、ファンダメンタルズが安定している企業を選別し、テールリスクの抑制を心がけてまいります。

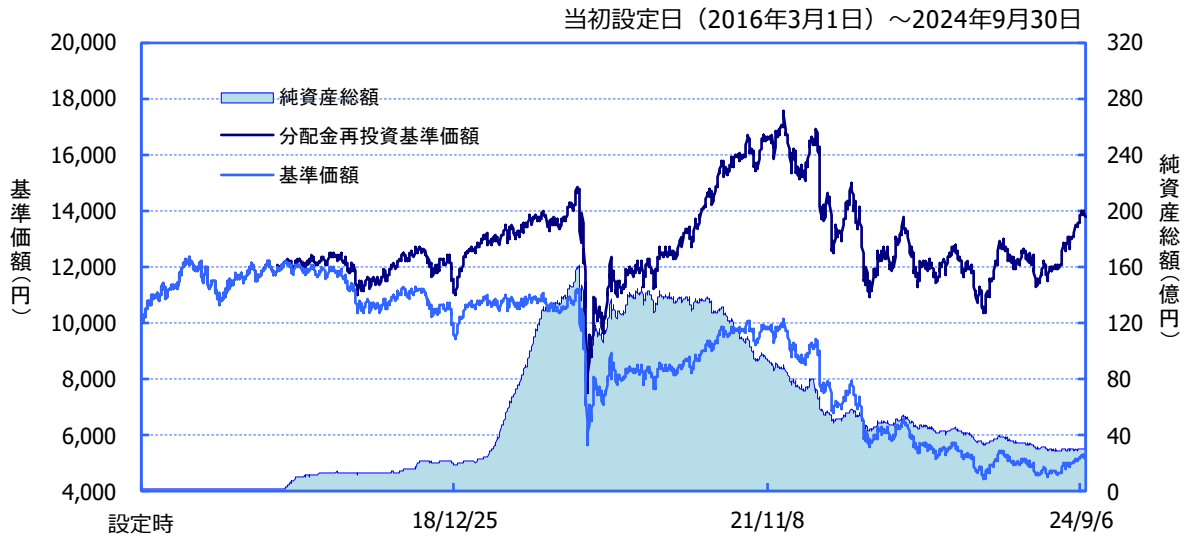
足元では銘柄間の格差も見られており、銘柄選択が重要となってきます。高格付銘柄を選好している当ポートフォリオにおいてはバンクローン市場と比較して安定的なパフォーマンスが見込まれると考えています。

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
※バンクローン市場のコメントは、J.P.モルガン・アセット・マネジメントのコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

基準価額・純資産の推移（2024年9月30日現在）

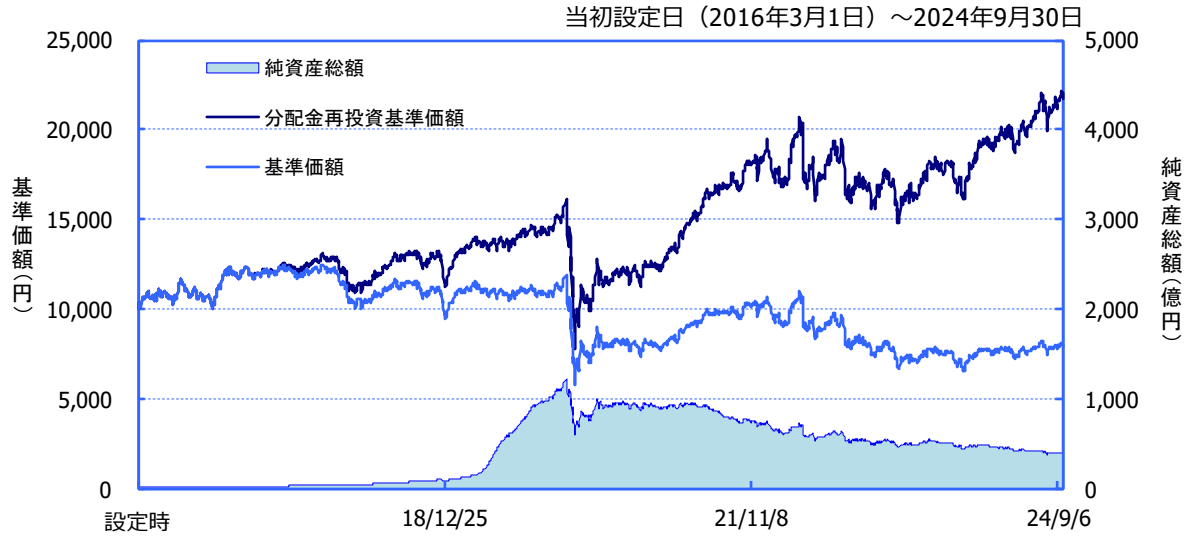
ダイワ米国リート・プラス（毎月分配型）為替ヘッジあり

基準価額	5,121 円
純資産総額	28億円



ダイワ米国リート・プラス（毎月分配型）為替ヘッジなし

基準価額	7,887 円
純資産総額	390億円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

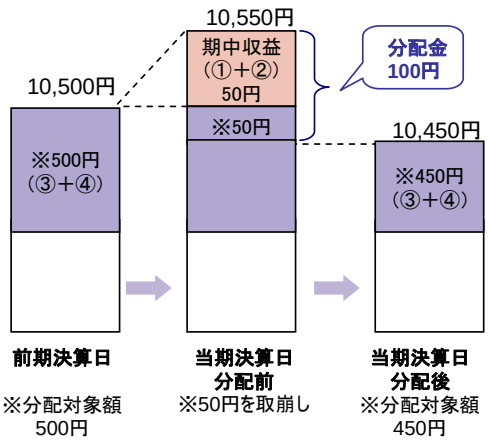
◆ **分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。**

投資信託で分配金が支払われるイメージ

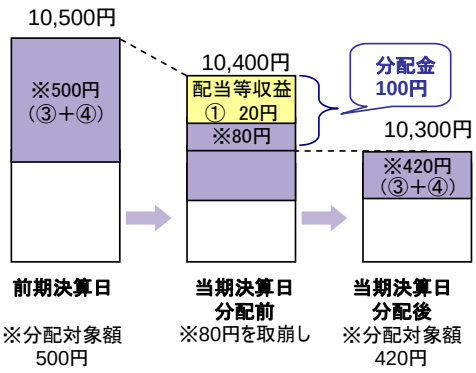
◆ **分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。**

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



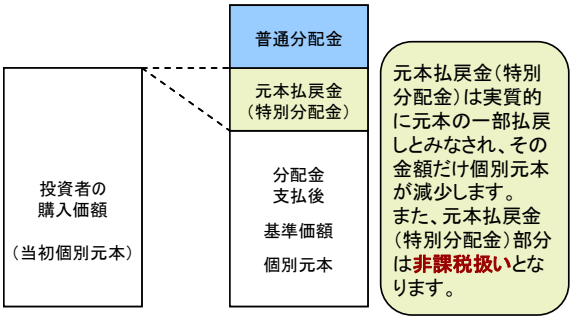
前期決算日から基準価額が下落した場合



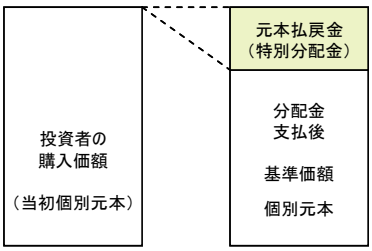
（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

◆ **投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。**

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金 ：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金 ：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の（特別分配金）額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

・一つのファンドで米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等に実質的に投資することにより、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

・米国リートと米ドル建てのバンクローン等の投資成果に連動する債券に投資します。

・「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の 2 つのファンドがあります。

・毎月 26 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

投資リスク

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

価格変動リスク・信用リスク リートの価格変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 リートの価格は、不動産市況の変動、リートの収益や財務内容の変動、リートに関する法制度の変更等の影響を受けます。
価格変動リスク・信用リスク バンクローンの価格変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 バンクローンの価格は、債務者である事業会社等の信用状況によって変動します。 特に、債務者が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、バンクローンの価格は下落します。実際に債務不履行が発生した場合には、担保の回収等により弁済されますが、投資元本に対して担保の価値が充分でない場合もあり、基準価額が大幅に下落する要因となることがあります。 バンクローンは、投資適格社債に比べ、一般に債務不履行が生じるリスクが高いと考えられます。また、公社債などに比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあります。特に、市場の混乱時やファンドに大量の資金変動が生じた場合等には機動的に売買できなかったり、売却価値が本来想定される投資価値を大きく下回る場合もあります。
価格変動リスク・信用リスク 公社債の価格変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債の価格は下落します。 ハイ・イールド社債は、投資適格社債に比べ、一般に債務不履行が生じるリスクが高いと考えられます。また、投資適格社債に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向があります。
連動債券への投資に伴うリスク	当ファンドが投資対象とする連動債券の発行体は、米国のリート指数を対象としたスワップ取引を行ないます。スワップ取引の相手方に債務不履行や倒産その他の事態が生じた場合、米国リートへの投資成果を享受することができず、予想外の損失を被る可能性があります。
為替変動リスク	・ダイワ米国リート・プラス（毎月分配型）為替ヘッジあり 外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。 組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

	準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行ないますが、影響をすべて排除できるわけではありません。また、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。 ・ダイワ米国リート・プラス（毎月分配型）為替ヘッジなし 外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。 組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、連動債券の連動対象となる米国リートやバンクローン等の市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。 また、連動債券の値付業者の財務状況が著しく悪化した場合などには、当該連動債券の流動性が著しく低下する可能性があり、その影響により、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドは、忠実義務に基づき、投資する債券について、その価格が入手できない、または入手した価格で評価すべきでないと考える場合には、適正と判断する直近の日の価格など当社が時価と認める価格で評価することがあります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3%（税抜3.0%）	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

		料率等	費用の内容
運用管理費用（信託報酬）		年率1.243% （税抜1.13%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分（税抜）（注1）	委託会社	年率0.35%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
	販売会社	年率0.75%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社	年率0.03%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
投資対象とする連動債券		年率0.10%程度	連動債券にかかる費用等です。
連動債券が連動対象とする投資信託証券		年率0.63%程度	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。 （投資信託証券の投資比率は80%程度です。）
実質的に負担する運用管理費用		年率1.847%（税込）程度	
その他の費用・手数料		（注2）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注1）「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。
（注2）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。
※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 6 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 ただし、購入申込みについては、当ファンドの運営および受益者に与える影響を考慮して受付けを行なうことがあります。 販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	（2024 年 11 月 4 日まで） 午後 3 時まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） （2024 年 11 月 5 日以降） 原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付けを中止すること、すでに受付けた購入の申込みを取消すことがあります。
スイッチング（乗換え）	「為替ヘッジあり」および「為替ヘッジなし」の間でスイッチング（乗換え）を行なうことができます。
繰上償還	●主要投資対象とするスター・ヘリオス・ピーエルシーが発行する債券が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ●次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 ・ 受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・ 信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・ やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 12 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の対象ではありません。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

「投資信託説明書（交付目論見書）」のご請求・お申込みは…

大和証券
Daiwa Securities

〈販売会社〉

商 号 等　大和証券株式会社
　　金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第108号
加入協会　日本証券業協会
　　一般社団法人日本投資顧問業協会
　　一般社団法人金融先物取引業協会
　　一般社団法人第二種金融商品取引業協会
　　一般社団法人日本STO協会

設定・運用は…

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商 号 等　大和アセットマネジメント株式会社
　　金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第352号
加入協会　一般社団法人投資信託協会
　　一般社団法人日本投資顧問業協会
　　一般社団法人第二種金融商品取引業協会

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

Daiwa Asset Management

ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

0120-106212

（受付時間：営業日 9：00～17：00）

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会は
お取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL https://www.daiwa-am.co.jp/

当資料のお取扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。

■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。

■投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

■当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

■分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。